

運用報告書 (全体版)

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2045年7月28日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式 (上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第80期 <決算日 2025年10月28日>
 第81期 <決算日 2026年1月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2026年1月28日に第81期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第37作成期	72期(2023年10月30日)	円 17,126	円 30	% 1.4	ポイント 3,743.72	% △1.7	% 96.5	% -	% -	百万円 44,529
	73期(2024年1月29日)	19,206	30	12.3	4,251.76	13.6	97.0	-	-	57,774
第38作成期	74期(2024年4月30日)	21,379	30	11.5	4,656.27	9.5	97.5	-	-	71,056
	75期(2024年7月29日)	21,604	70	1.4	4,693.59	0.8	98.2	-	-	82,031
第39作成期	76期(2024年10月28日)	20,253	70	△5.9	4,564.71	△2.7	96.5	-	-	78,649
	77期(2025年1月28日)	21,019	70	4.1	4,743.03	3.9	97.0	-	-	77,723
第40作成期	78期(2025年4月28日)	20,751	70	△0.9	4,612.48	△2.8	95.5	-	-	72,472
	79期(2025年7月28日)	23,000	70	11.2	5,110.36	10.8	97.7	-	-	75,312
第41作成期	80期(2025年10月28日)	25,109	70	9.5	5,784.72	13.2	95.7	-	-	75,977
	81期(2026年1月28日)	28,211	70	12.6	6,234.07	7.8	96.7	-	-	80,296

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入 比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
第80期	(期首) 2025年7月28日	23,000	—	5,110.36	—	97.7	—	—
	7 月 末	23,126	0.5	5,132.22	0.4	97.3	—	—
	8 月 末	24,513	6.6	5,363.98	5.0	97.0	—	—
	9 月 末	24,945	8.5	5,523.68	8.1	95.5	—	—
	(期末) 2025年10月28日	25,179	9.5	5,784.72	13.2	95.7	—	—
第81期	(期首) 2025年10月28日	25,109	—	5,784.72	—	95.7	—	—
	10 月 末	25,502	1.6	5,865.99	1.4	96.0	—	—
	11 月 末	26,804	6.8	5,949.55	2.8	95.6	—	—
	12 月 末	27,413	9.2	6,010.98	3.9	96.2	—	—
	(期末) 2026年1月28日	28,281	12.6	6,234.07	7.8	96.7	—	—

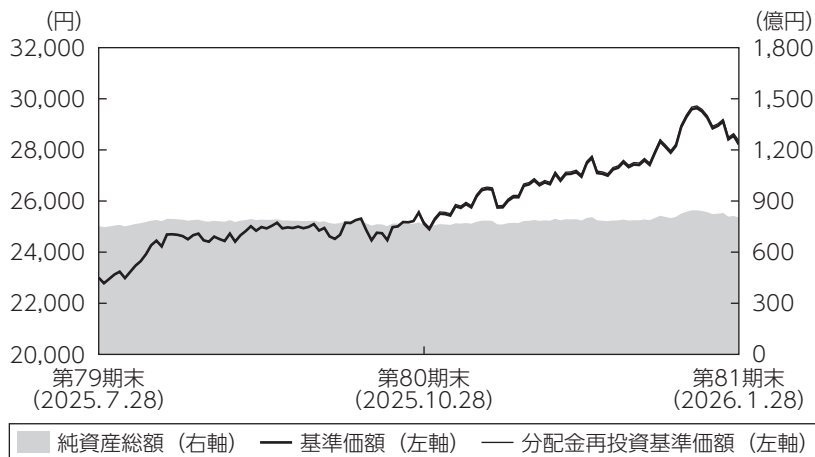
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第80期～第81期の運用経過（2025年7月29日から2026年1月28日まで）

基準価額等の推移



第80期首：23,000円
第81期末：28,211円
(既払分配金140円)
騰落率：23.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、卸売業や銀行業、非鉄金属の保有ウェイトを高くしていたことなどがプラスに寄与し、上昇しました。

投資環境

日米の関税交渉が決着し先行き不透明感が後退したことや、米国での継続的な利下げ期待が高まったこと、高市政権による財政拡張的な政策への期待などから、株式市場は上昇基調となりました。また、生成AI市場の成長に伴い、データセンター投資拡大期待が継続したことなども、押し上げ要因となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

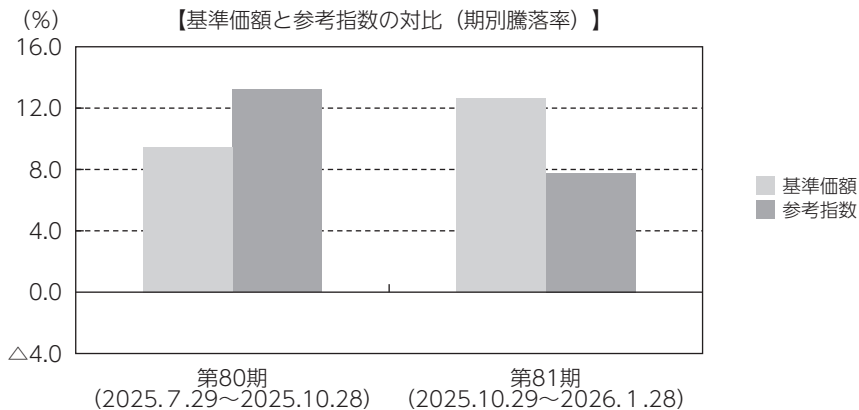
●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、東京精密、ニチアスなどの買い付けを行う一方、SCSK、三井海洋開発などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第80期	第81期
	2025年7月29日 ~2025年10月28日	2025年10月29日 ~2026年1月28日
当期分配金（税引前）	70円	70円
対基準価額比率	0.28%	0.25%
当期の収益	70円	70円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	15,109円	18,211円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等を考慮し運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第80期～第81期		項目の概要
	(2025年7月29日 ～2026年1月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	144円	0.554%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,890円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(57)	(0.222)	
(販売会社)	(72)	(0.277)	
(受託会社)	(14)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	3	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.011)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	147	0.566	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

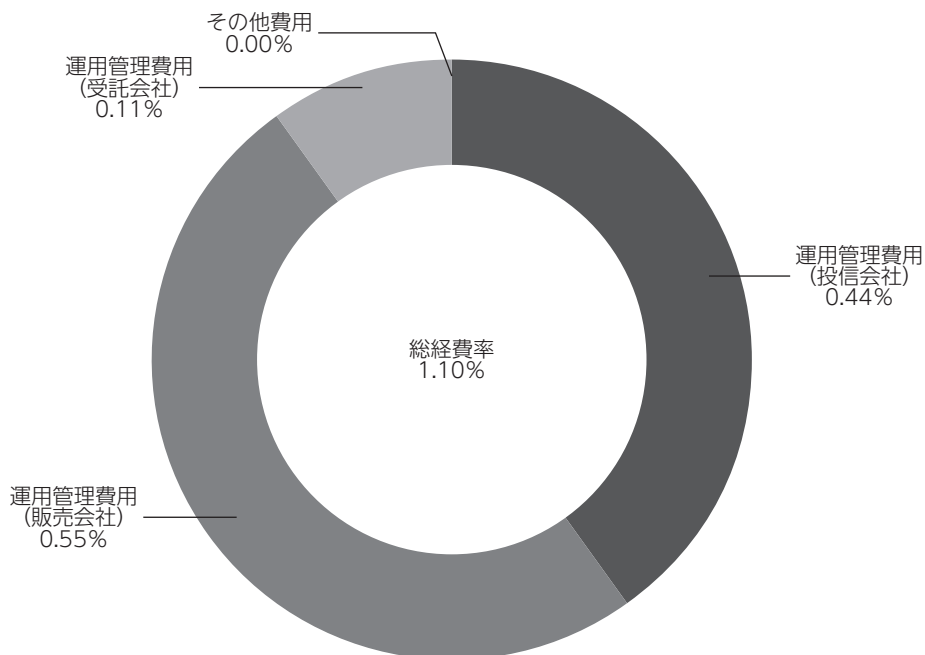
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月29日から2026年1月28日まで）

	第 80 期 ～ 第 81 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 3,047,795	千円 11,962,880

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 80 期 ～ 第 81 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,786,487千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	74,756,310千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.21

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月29日から2026年1月28日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 80 期 ～ 第 81 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,816千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,251千円
(B)／(A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 80 期 ~			第 81 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,144	百万円 454	% 21.2	百万円 13,642	百万円 1,819	% 13.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 40 作 成 期 末	第 41 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 21,376,849	千□ 18,329,054	千円 79,861,522

<補足情報>

■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（18,329,054,247口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年7月28日現在		2026年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (7.4%)				
長谷工コーポレーション	80	80		250,480
東亜建設工業	160	130		412,100
住友林業	1,050	1,050		1,709,400
積水ハウス	510	400		1,391,200
エクシオグループ	980	760		1,983,220
化学 (6.7%)				
東ソー	50	—		—
信越化学工業	270	270		1,313,550
三菱瓦斯化学	360	340		1,033,260
三井化学	250	500		1,112,750
住友ベークライト	390	260		1,402,700
中国塗料	—	70		311,850
ゴム製品 (3.2%)				
横浜ゴム	350	350		2,108,400
ブリヂストン	90	100		346,500
ガラス・土石製品 (2.2%)				
フジインコーポレーテッド	60	170		475,150
ニチアス	100	160		1,251,200
非鉄金属 (2.8%)				
住友電気工業	290	310		2,173,100
機械 (0.3%)				
アマダ	40	40		77,680
三井海洋開発	110	10		150,750
電気機器 (2.8%)				
太陽誘電	160	230		752,790
東京エレクトロン	55	33		1,445,400
輸送用機器 (3.8%)				
デンソー	620	430		901,495
いすゞ自動車	380	380		914,470
本田技研工業	1,100	760		1,140,000
精密機器 (1.3%)				
東京精密	—	70		976,150
その他製品 (2.0%)				
任天堂	155	150		1,524,750
情報・通信業 (9.8%)				
コーエーテックホールディングス	480	480		831,360
NTT	15,000	15,000		2,319,000
KDDI	960	900		2,357,550

銘柄	2025年7月28日現在		2026年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ソフトバンク	10,000	10,000		2,110,000
SCSK	380	—		—
卸売業 (22.3%)				
マクニカホールディングス	550	410		1,054,725
伊藤忠商事	520	2,150		4,226,900
丸紅	800	670		3,392,210
豊田通商	990	950		5,302,900
三井物産	400	400		1,996,000
三菱商事	570	330		1,349,040
小売業 (4.2%)				
丸井グループ	800	800		2,400,000
サンドラッグ	450	200		824,200
銀行業 (14.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,920	1,760		4,840,000
三井住友トラストグループ	450	360		1,804,320
三井住友フィナンシャルグループ	970	900		4,811,400
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	200	—		—
保険業 (11.0%)				
SOMPOホールディングス	340	300		1,559,100
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	620	580		2,234,160
東京海上ホールディングス	880	850		4,743,850
その他金融業 (5.3%)				
オリックス	640	640		2,958,080
三菱HCキャピタル	900	900		1,184,400
不動産業 (0.2%)				
野村不動産ホールディングス	150	150		155,250
合計	株数	株数	株数	千円
	46,580	45,783	45,783	77,612,790
	銘柄数<比率>	46銘柄	45銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2026年1月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年1月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年1月28日現在

項 目	第 41 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	79,861,522	98.5
コール・ローン等、その他	1,228,256	1.5
投資信託財産総額	81,089,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月28日)、(2026年1月28日)現在

項 目	第 80 期 末	第 81 期 末
(A) 資 産	76,946,133,045円	81,089,779,143円
コール・ローン等	633,563,572	1,025,886,884
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	75,734,289,473	79,861,522,259
未 収 入 金	578,280,000	202,370,000
(B) 負 債	968,481,012	792,833,917
未 払 収 益 分 配 金	211,810,273	199,240,899
未 払 解 約 金	540,927,364	374,012,878
未 払 信 託 報 酬	215,551,010	219,385,053
そ の 他 未 払 費 用	192,365	195,087
(C) 純資産総額(A-B)	75,977,652,033	80,296,945,226
元 本	30,258,610,549	28,462,985,576
次 期 繰 越 損 益 金	45,719,041,484	51,833,959,650
(D) 受 益 権 総 口 数	30,258,610,549口	28,462,985,576口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,109円	28,211円

(注) 第79期末における元本額は32,744,883,615円、当作成期間(第80期～第81期)中における追加設定元本額は1,321,847,461円、同解約元本額は5,603,745,500円です。

■損益の状況

〔自 2025年7月29日〕〔自 2025年10月29日〕
〔至 2025年10月28日〕〔至 2026年1月28日〕

項 目	第 80 期	第 81 期
(A) 配 当 等 収 益	759,944円	932,280円
受 取 利 息	759,944	932,280
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,715,167,503	9,099,048,475
売 買 益	7,202,253,210	9,511,669,178
売 買 損	△487,085,707	△412,620,703
(C) 信 託 報 酬 等	△215,743,375	△219,580,140
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,500,184,072	8,880,400,615
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,487,835,969	20,942,777,521
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,942,831,716	22,210,022,413
(配 当 等 相 当 額)	(22,700,652,199)	(21,843,651,061)
(売 買 損 益 相 当 額)	(242,179,517)	(366,371,352)
(G) 合 計(D+E+F)	45,930,851,757	52,033,200,549
(H) 収 益 分 配 金	△211,810,273	△199,240,899
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	45,719,041,484	51,833,959,650
追 加 信 託 差 損 益 金	22,942,831,716	22,210,022,413
(配 当 等 相 当 額)	(22,709,457,451)	(21,844,319,908)
(売 買 損 益 相 当 額)	(233,374,265)	(365,702,505)
分 配 準 備 積 立 金	22,776,209,768	29,623,937,237

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 80 期	第 81 期
(a) 経費控除後の配当等収益	993,109,552円	87,466,441円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,507,074,520	8,792,934,174
(c) 収 益 調 整 金	22,942,831,716	22,210,022,413
(d) 分 配 準 備 積 立 金	16,487,835,969	20,942,777,521
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	45,930,851,757	52,033,200,549
(f) 1万口当たり当期分配対象額	15,179.43	18,281.01
(g) 分 配 金	211,810,273	199,240,899
(h) 1万口当たり分配金	70	70

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 80 期	第 81 期
1 万口当たり分配金	70円	70円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光日本インカム株式マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年7月28日）

（計算期間 2024年7月30日～2025年7月28日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	(参考指数)	期中 騰落率				
14期 (2021年7月28日)	15,805	35.5	ポイント 3,033.03	% 24.9	% 98.2	% 1.0	% -	百万円 3,947
15期 (2022年7月28日)	18,737	18.6	3,153.81	4.0	95.9	3.2	-	5,460
16期 (2023年7月28日)	24,725	32.0	3,808.60	20.8	98.2	-	-	35,384
17期 (2024年7月29日)	32,225	30.3	4,693.59	23.2	98.8	-	-	81,577
18期 (2025年7月28日)	35,140	9.0	5,110.36	8.9	97.9	-	-	75,118

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年7月28日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

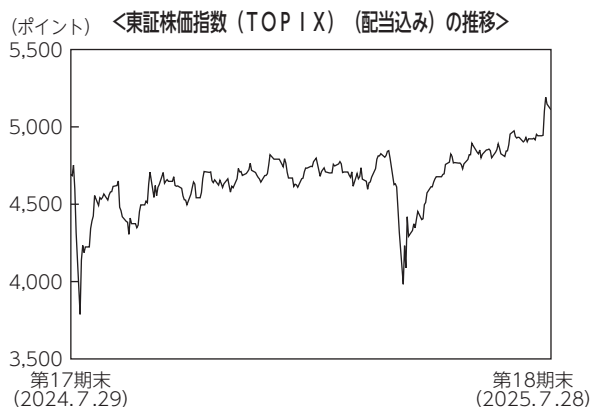
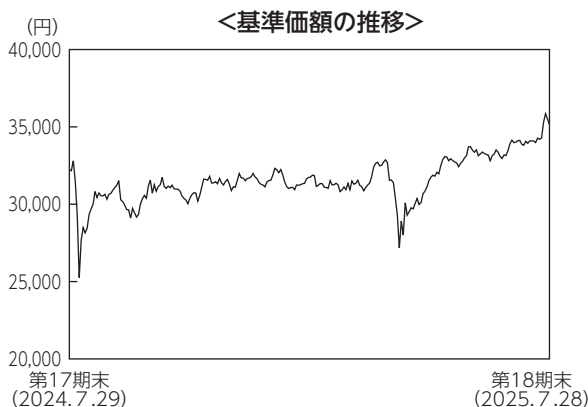
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期 首) 2024年 7月 29日	円 32,225	% -	ポイント 4,693.59	% -	% 98.8	% -	% -
7 月 末	32,802	1.8	4,752.72	1.3	98.8	-	-
8 月 末	31,075	△3.6	4,615.06	△1.7	98.7	-	-
9 月 末	30,714	△4.7	4,544.38	△3.2	97.6	-	-
10 月 末	30,725	△4.7	4,629.83	△1.4	97.6	-	-
11 月 末	31,103	△3.5	4,606.07	△1.9	96.8	-	-
12 月 末	32,225	0.0	4,791.22	2.1	97.5	-	-
2025年 1 月 末	31,847	△1.2	4,797.95	2.2	97.7	-	-
2 月 末	30,941	△4.0	4,616.34	△1.6	97.5	-	-
3 月 末	31,545	△2.1	4,626.52	△1.4	95.9	-	-
4 月 末	31,746	△1.5	4,641.96	△1.1	96.4	-	-
5 月 末	33,722	4.6	4,878.83	3.9	96.4	-	-
6 月 末	34,142	5.9	4,974.53	6.0	97.5	-	-
(期 末) 2025年 7月 28日	35,140	9.0	5,110.36	8.9	97.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月30日から2025年7月28日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期比で9.05%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、一時的に調整する局面がありましたが、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどから、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期中、一時的に大きく調整する局面がありましたが、期を通して見ると若干上昇しました。2024年8月上旬の米国の景気減速懸念が広がった局面や、2025年4月上旬の米国の関税強化に伴う世界経済への悪影響が懸念された局面では、株式市場は調整しましたが、欧米における先行きの金融緩和期待などから、持ち直す展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、SCSK、コーエーテクモホールディングス、住友電気工業などの買い付けを行う一方、ニチアス、メイテックグループホールディングス、東ソーなどの売却を行いました。

今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.026% (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	8	0.026	
期中の平均基準価額は31,559円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年7月30日から2025年7月28日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,908 (12,560)	12,736,494 (-)	11,435	23,415,901

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,152,396千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	75,521,822千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.47

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月30日から2025年7月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	19,950千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,326千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (7.8%)				
長谷工コーポレーション	80	80	177,720	
東亜建設工業	840	160	297,120	
住友林業	370	1,050	1,650,600	
積水ハウス	590	510	1,669,230	
エクシオグループ	970	980	1,921,290	
化学 (6.6%)				
東ソー	600	50	114,025	
信越化学工業	230	270	1,209,600	
三菱瓦斯化学	770	360	945,720	
三井化学	440	250	857,750	
住友ベークライト	310	390	1,721,460	
ゴム製品 (2.9%)				
横浜ゴム	460	350	1,562,400	
ブリヂストン	230	90	560,250	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
フジミインコーポレーテッド	390	60	134,640	
ニチアス	470	100	570,500	
非鉄金属 (1.4%)				
住友電気工業	-	290	1,015,870	
機械 (1.0%)				
アマダ	840	40	68,420	
三井海洋開発	-	110	676,500	
CKD	430	-	-	
PILLAR	10	-	-	
電気機器 (2.7%)				
太陽誘電	-	160	451,200	
東京エレクトロン	27	55	1,503,150	
輸送用機器 (5.2%)				
デンソー	690	620	1,294,560	
いすゞ自動車	320	380	741,950	
本田技研工業	1,000	1,100	1,823,800	
ヤマハ発動機	600	-	-	
その他製品 (2.7%)				
任天堂	-	155	1,990,975	
情報・通信業 (12.8%)				
コーエーテックモホールディングス	-	480	980,400	
NTT	16,400	15,000	2,271,000	
KDDI	420	960	2,361,600	
ソフトバンク	1,120	10,000	2,156,000	
SCSK	-	380	1,619,180	
卸売業 (19.0%)				
双日	150	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
マクニカホールディングス	10	550	1,040,325	
伊藤忠商事	600	520	4,079,920	
丸紅	830	800	2,451,200	
豊田通商	990	990	3,430,350	
三井物産	600	400	1,238,000	
三菱商事	580	570	1,706,865	
イエローハット	20	-	-	
小売業 (6.0%)				
丸井グループ	700	800	2,434,400	
サンドラッグ	400	450	1,998,450	
銀行業 (13.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,900	1,920	4,042,560	
三井住友トラストグループ	420	450	1,786,500	
三井住友フィナンシャルグループ	390	970	3,759,720	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	380	200	1,183,000	
保険業 (11.9%)				
SOMPOホールディングス	480	340	1,491,240	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	820	620	1,962,920	
東京海上ホールディングス	880	880	5,324,880	
その他金融業 (4.3%)				
オリックス	700	640	2,161,280	
三菱HCキャピタル	1,500	900	999,000	
不動産業 (0.2%)				
ヒューリック	40	-	-	
野村不動産ホールディングス	30	150	127,785	
サービス業 (-%)				
メイテックグループホールディングス	520	-	-	
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	41,547	46,580	73,565,305	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47銘柄	46銘柄	< 97.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年7月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 73,565,305	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,021,706	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	75,587,011	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	75,587,011,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,956,106,145
株 式(評価額)	73,565,305,000
未 収 配 当 金	65,600,000
(B) 負 債	468,480,000
未 払 解 約 金	468,480,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	75,118,531,145
元 本	21,376,849,256
次 期 繰 越 損 益 金	53,741,681,889
(D) 受 益 権 総 口 数	21,376,849,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,140円

- (注1) 期首元本額 25,315,001,818円
 追加設定元本額 1,350,033,897円
 一部解約元本額 5,288,186,459円
- (注2) 期末における元本の内訳
 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 21,376,849,256円
 期末元本合計 21,376,849,256円

■損益の状況

当期 自2024年7月30日 至2025年7月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,603,820,160円
受 取 配 当 金	2,597,670,000
受 取 利 息	6,149,652
そ の 他 収 益 金	508
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,663,091,530
売 買 益	8,423,524,727
売 買 損	△4,760,433,197
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	6,266,911,690
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	56,262,447,637
(E) 解 約 差 損 益 金	△11,563,253,541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,775,576,103
(G) 合 計(C+D+E+F)	53,741,681,889
次 期 繰 越 損 益 金(G)	53,741,681,889

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)